

専 決 処 分 書

令和6年度小千谷市一般会計予算の補正（第9号）を、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項本文の規定により、次のとおり専決処分する。

令和7年1月15日

小千谷市長 宮 崎 悦 男

令和6年度小千谷市一般会計補正予算（第9号）について

令和6年度小千谷市一般会計予算を、別紙のとおり補正する。

令和6年度 小千谷市一般会計補正予算（第9号）

令和6年度小千谷市の一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

- 1 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ188,100千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ22,004,645千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		2,303,734	179,100	2,482,834
	2 国庫補助金	1,224,757	179,100	1,403,857
16 県支出金		1,287,109	9,000	1,296,109
	2 県補助金	689,136	9,000	698,136
歳入合計		21,816,545	188,100	22,004,645

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		5,683,005	188,100	5,871,105
	1 社会福祉費	3,223,604	188,100	3,411,704
歳 出 合 計		21,816,545	188,100	22,004,645

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	5,683,005	188,100	5,871,105	188,100			
歳出合計	21,816,545	188,100	22,004,645	188,100			

2 歳 入

15 国庫支出金 (2 国庫補助金)

款	補正前の額	補正額	計
項			
目			
15 国庫支出金	2,303,734	179,100	2,482,834
2 国庫補助金	1,224,757	179,100	1,403,857
1 総務費補助金	421,786	179,100	600,886
16 県支出金	1,287,109	9,000	1,296,109
2 県補助金	689,136	9,000	698,136
2 民生費補助金	227,177	9,000	236,177
歳入合計	21,816,545	188,100	22,004,645

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	総務管理費補助金	179,100	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 179,100 (基本額) (補助率) 179,100 × 10/10
1	社会福祉費補助金	9,000	・灯油等購入費助成事業補助金 9,000

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	5,683,005	188,100	5,871,105	188,100			
1 社会福祉費	3,223,604	188,100	3,411,704	188,100			
1 社会福祉総務費	726,985	188,100	915,085	188,100			
歳 出 合 計	21,816,545	188,100	22,004,645	188,100			

3 民生費 (1 社会福祉費 [1 社会福祉総務費])

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	報酬	1,395	○社会福祉総務経費 25,000 ・灯油等購入費助成扶助 25,000
3	職員手当等	500	
10	需用費	871	○価格高騰緊急支援給付金事業 163,100
	・消耗品費	480	・臨時事務員報酬 1,395
	・印刷製本費	341	・職員人件費 500
	・修繕料	50	・電算システム改修委託料 594
11	役務費	1,740	・価格高騰緊急支援給付金 158,000
	・通信運搬費	1,740	・その他経費 2,611
12	委託料	594	
19	扶助費	183,000	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	680 (1)	613,037	1,408,350	1,158,720	3,180,107	593,235	3,773,342	
補 正 前	680 (1)	611,642	1,408,350	1,158,220	3,178,212	593,235	3,771,447	
比 較		1,395		500	1,895		1,895	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

※3. 職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	補 正 後		44,171	24,711	21,122	360	518	104,438
補 正 前		44,171	24,711	21,122	360	518	103,938	6,980
比 較							500	
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	
補 正 後	1,006	29,465	19,988	400,755	290,958	26,650	187,598	
補 正 前	1,006	29,465	19,988	400,755	290,958	26,650	187,598	
比 較								

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	377 (1)	1,396,770	1,030,154	2,426,924	470,500	2,897,424	
補 正 前	377 (1)	1,396,770	1,029,654	2,426,424	470,500	2,896,924	
比 較			500	500		500	

※1. () 内は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前短時間勤務職員数を外書きしたものです

※2. 職員手当に児童手当は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当
	補正後	44,171	24,711	20,802	360	518	104,438	6,980
	補正前	44,171	24,711	20,802	360	518	103,938	6,980
	比較						500	
	区分	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当
	補正後	1,006	29,465	19,988	309,000	254,810	26,650	187,255
	補正前	1,006	29,465	19,988	309,000	254,810	26,650	187,255
	比較							

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	303	613,037	11,580	128,566	753,183	122,735	875,918	
補正前	303	611,642	11,580	128,566	751,788	122,735	874,523	
比較		1,395			1,395		1,395	

※職員数に日々雇用職員は含まれません

単位：千円

職員手当の内訳	区分	期末手当	通勤手当	勤勉手当	退職手当
	補正後	91,755	320	36,148	343
	補正前	91,755	320	36,148	343
	比較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	500	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		500	時間外勤務手当の増